

「弱者を排除」確信犯

表題は中日新聞 7 月 30 日朝刊「特報」。ダウン症の娘支える和光大名誉教授・最首悟さんに、相模原殺傷を聞く。

「彼は被害者の家族には謝罪している。個人の倫理としては殺人を認めない。しかし、生産能力がない者は『国家の敵』や『社会の敵』であり、そうした人たちを殺すことは正義だとみなす。誰かが国家のために始末しなくてはならないと考えている。確信犯だ」



最首さんが深刻に受け止めるのは、犯行のそうした根拠を植松容疑者ひとりの異常な妄想と片付けられない点だ。一例として、最首さんは臓器移植の関連でちらつき始めた「与死」の議論を挙げる。ある一定の状態に達した障害者や高齢者に合法的に死を与えようという考えだ。

「出産を含む生産能力のない者は社会の一員に値しないとみなす風潮がある。国家は戦争の敵兵や共同体を害する死刑囚を合法的に殺す。社会資源を注いでも見返りのない高齢者や、重度の障害者も『社会の敵』とみなされかねない。そうした水面下にある流れの泡が、ぼこっと出てきたのが今回の事件ではないか」

こうした指摘を容易に否定できない社会的素地がある。1999 年 9 月、当時一期目だった石原慎太郎都知事は重度障害者施設を視察後、「ああいう人(入所者)ってのは人格あるのかね」と発言。だが、その後、四期途中で国政に転身するまで当選を重ねた。

今回、犠牲者の氏名がまだ公表されていないことも、最首さんは事件の背景と通底すると考える。「健常者なら通常、発表して、悲しみを共有する。だが、今回は公表すれば、犠牲者を知る周辺で『(あの人は)仕方がない』という反応が出ることを恐れているのでは。だが、それは障害者が人間ではない、人間から外れているとみなすことにほかならない」

最首さんは「2025 年問題」に注目する。団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる 25 年に医療や介護、福祉の需要が急激に高まる現象だ。社会保障費の増大、介護・医療従事者の人手不足、寝たきりの人や認知症患者の増加。「対策は全く進んでいない」と最首さん。

「そこにも『働かざる者食うべからず』という論理が持ち込まれつつある。超高齢化社会に向かって、社会に冷気が忍び寄っている」

(2016 年 8 月 3 日)